経済·金融 フラッシュ

企業物価指数(2019年9月)

―国内企業物価は前年比で下落幅が拡大

経済研究部 研究員 藤原 光汰

TEL:03-3512-1838 E-mail: kfujiwara@nli-research.co.jp

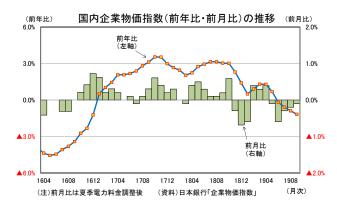
1. 国内企業物価は前年比▲1.1%と下落幅を拡大

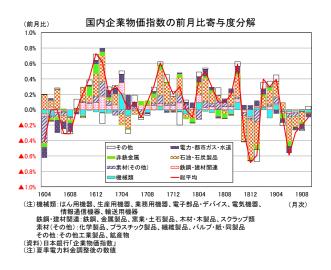
10月10日に日本銀行から発表された企業物価 指数によると、2019年9月の国内企業物価指数は 前年比▲1.1%(8月:同▲0.9%)と4ヵ月連続の マイナスとなり、事前の市場予想(QUICK集計: 前年比▲1.1%、当社予想は同▲1.0%) 通りの結果 となった。

原油価格の下落を反映し、石油・石炭製品が前 年比▲11.9%(8月:同▲9.9%)と4ヵ月連続の マイナスとなり、前月から下落幅を拡大させたこ とが国内企業物価指数を押し下げる要因となった。

国内企業物価指数の前月比は0.0%(8月:同▲ 0.3%) と前月から横ばいとなった。一方、夏季電 力料金引き上げの影響を除いた国内企業物価指数 の前月比は▲0.1%(8月:同▲0.2%)と5ヵ月連続 でマイナスとなった。

内訳をみると、中国の景気減速を背景とした銅 価格の下落を受けて、軟調に推移していた非鉄金 属が前月比0.1%(8月:同▲0.9%)と5ヵ月ぶりに 上昇した。また、9月上旬に日本を襲った台風15号 の影響で供給が減り、鶏卵が前月比22.3% (8月: 同0.9%) と大幅に上昇したことを受けて、農林水



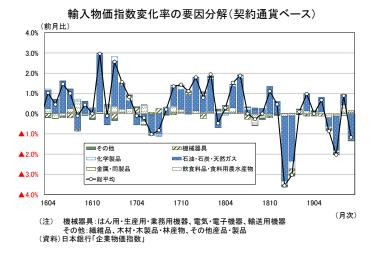


産物が同1.1% (8月:同 $\Delta 0.1\%$) と4ヵ月ぶりにプラスに転じた。一方、原油価格の下落により石油・ 石炭製品は前月比 $\Delta 0.1\%$ (8月:同 $\Delta 2.0\%$) と5ヵ月連続の下落となったほか、電力・都市ガス・水道 が前月比▲0.7%(8月:同▲1.1%)となった。

2. 輸入物価は再び下落に転じる

9月の輸入物価指数は、契約通貨ベースでは前月比▲1.2% (8月:同0.9%) と 2ヵ月ぶりのマイナスとなった。一方、9月のドル円相場では、前月比1.1%の円安水準となったことから、円ベースでは 前月比 $\Delta 0.4\%$ (8月:同 $\Delta 0.5\%$) と5ヵ月連続のマイナスとなった。

契約通貨ベースで輸入物価指数の内訳をみると、原油価格の下落に伴い、石油・石炭・天然ガスが前月比 $\triangle 4.3\%$ (8月:同1.7%)と大幅に下落した。内訳を見ると、原油(8月:前月比 $2.9\% \rightarrow 9$ 月:同 $\triangle 6.2\%$)、天然ガス(8月:同 $6.1\% \rightarrow 9$ 月:同 $\triangle 3.8\%$)が大きく下落している。また、電気・電子機器が前月比 $\triangle 0.2\%$ (8月:同0.1%)と2ヵ月ぶりにマイナスに転じた。一方、アジア向けの堅調な需要を背景としたニッケル価格の上昇を受けて、金属・同製品は前月比 1.1%(8月:同3.9%)と2ヵ月連続の上昇となった。



為替レートは一進一退の動きが続いているが、原油価格(ドバイ)は上値の重い展開が続いていること、世界需要の減速を反映した国際商品市況の低調な推移により、輸入物価指数は先行きも弱めの動きが続くと予想される。

3. 国際商品市況を反映し素原材料は下落幅が拡大

9月の需要段階別指数(国内品+輸入品)をみると、素原材料が前年比▲10.6%(8月:同▲8.4%)、中間財が前年比▲2.6%(8月:同▲2.3%)、

最終財が前年比▲1.7%(8月:同▲1.7%)となり、すべての需要段階でマイナスとなった。素原材料は国際商品市況を反映しやすく、原油や非鉄金属などの資源価格の下落が影響している。当面は素原材料の下落が後ズレして中間財、最終財の価格に波及すると考えられる。

また、消費者物価(生鮮食品を除く総合) と関連性の高い消費財は前年比 $\triangle 2.2\%$ (8 月:同 $\triangle 2.1\%$)と5ヵ月連続のマイナスと なり、下落幅を拡大させた。



2019 年 10 月に消費税率が引き上げられ、それに合わせて国内企業物価指数も増税分だけ上昇する。 前回の増税時(2014 年 4 月:5% \rightarrow 8%)は、経過措置の適用期間終了後にはすべての品目が約 3%押し上げられたが、今回(8% \rightarrow 10%)は食料品などが軽減税率の対象となるため、すべての品目が約 2%押し上げられる訳ではない。軽減税率制度や経過措置の対象となる具体的な品目は、日本銀行により国内企業物価指数の 10 月速報の際に公表される。

国際商品市況が軟調に推移する中、国内企業物価指数は今後も弱い動きが続く公算が大きい。消費税率引き上げ分を含めても、10月の国内企業物価はゼロ近傍の伸びに留まると予想する。

⁽お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報 提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。